

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成27年1月9日

【四半期会計期間】 第68期第3四半期(自平成26年9月1日至平成26年11月30日)

【会社名】 丸東産業株式会社

【英訳名】 Maruto Sangyo Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 瀧山 浩二

【本店の所在の場所】 福岡県小都市干潟892番地1

【電話番号】 (0942)73-3845

【事務連絡者氏名】 取締役総務本部長兼購買本部長 尾崎 太郎

【最寄りの連絡場所】 福岡県小都市干潟892番地1

【電話番号】 (0942)73-3845

【事務連絡者氏名】 取締役総務本部長兼購買本部長 尾崎 太郎

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第3四半期 連結累計期間	第68期 第3四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日	自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日	自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日
売上高 (千円)	10,737,020	11,157,118	14,481,171
経常利益 (千円)	274,890	268,620	336,127
四半期(当期)純利益 (千円)	159,079	177,501	186,086
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	194,411	171,074	207,689
純資産額 (千円)	3,869,498	4,022,019	3,882,777
総資産額 (千円)	11,524,511	11,745,821	11,047,128
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	10.02	11.18	11.72
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	33.6	34.2	35.1

回次	第67期 第3四半期 連結会計期間	第68期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日	自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	2.97	4.44

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策・日銀に金融政策により、輸出企業を中心に業績が好転し、緩やかな回復傾向が続いておりました。

しかし一方で消費税率引き上げの影響により、個人消費の持ち直しの動きに足踏みが見られ、また為替の円安による物価上昇の懸念もあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと当社グループは、引続き原材料価格高騰への対応を迫られており、販売面ではお客様に価格改定をお願いすると同時に、より適切な包装設計による原価低減の提案を行い、お客様の商品の売上向上につながる活動に努めました。また、生産面では更なる生産効率化と、内部生産の向上に努めてまいりました。

これらの施策によりまして、当第3四半期連結累計期間の売上高については比較的順調に推移いたしました。利益の確保については、原材料価格高騰の影響もあり、厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において売上高は、111億5千7百万円（前年同期比3.9%増）、損益面では、営業利益2億3千2百万円（前年同期比2.1%減）、経常利益2億6千8百万円（前年同期比2.3%減）、四半期純利益は、1億7千7百万円（前年同期比11.6%増）となりました。

#### （2）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて6億9千8百万円増加し、117億4千5百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて5億5千9百万円増加し、77億2千3百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金や未払金の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて1億3千9百万円増加し、40億2千2百万円となりました。これは主に、四半期純利益の増加によるものであります。

#### （3）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5千8百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,610,000
計	45,610,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年1月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,902,500	15,902,500	福岡証券取引所	単元株式数 1,000株
計	15,902,500	15,902,500		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月1日～ 平成26年11月30日		15,902,500		1,807,750		786,011

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 23,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,844,000	15,844	
単元未満株式	普通株式 35,500		
発行済株式総数	15,902,500		
総株主の議決権		15,844	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式979株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 丸東産業株式会社	福岡県小郡市干潟 892番地1	23,000		23,000	0.14
計		23,000		23,000	0.14

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年9月1日から平成26年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,571,126	1,521,313
受取手形及び売掛金	3,371,054	<sup>2</sup> 4,160,959
商品及び製品	691,005	775,483
仕掛品	253,444	278,545
原材料及び貯蔵品	111,525	96,564
その他	144,465	189,305
貸倒引当金	41,816	46,735
流動資産合計	6,100,805	6,975,436
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,092,688	1,993,801
機械装置及び運搬具（純額）	887,321	842,533
土地	1,081,376	1,081,419
その他（純額）	43,794	43,265
有形固定資産合計	4,105,180	3,961,020
無形固定資産	36,229	26,690
投資その他の資産		
投資有価証券	763,236	743,837
その他	54,149	52,507
貸倒引当金	12,472	13,670
投資その他の資産合計	804,913	782,673
固定資産合計	4,946,323	4,770,384
資産合計	11,047,128	11,745,821
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,112,454	<sup>2</sup> 2,489,784
短期借入金	2,797,421	1,790,487
1年内返済予定の長期借入金	69,613	234,673
未払金	1,333,937	1,502,290
未払法人税等	102,830	49,879
賞与引当金	26,499	84,727
その他	281,602	<sup>2</sup> 409,236
流動負債合計	6,724,358	6,561,077
固定負債		
長期借入金	12,653	739,978
退職給付引当金	295,513	294,169
役員退職慰労引当金	46,130	51,210
その他	85,696	77,367
固定負債合計	439,992	1,162,724
負債合計	7,164,351	7,723,802



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,807,750	1,807,750
資本剰余金	786,011	786,011
利益剰余金	1,123,657	1,269,400
自己株式	2,576	2,650
株主資本合計	3,714,842	3,860,511
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	173,764	157,995
為替換算調整勘定	5,829	3,512
その他の包括利益累計額合計	167,935	161,507
純資産合計	3,882,777	4,022,019
負債純資産合計	11,047,128	11,745,821

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
売上高	10,737,020	11,157,118
売上原価	9,129,409	9,534,321
売上総利益	1,607,610	1,622,796
販売費及び一般管理費	1,370,038	1,390,318
営業利益	237,572	232,477
営業外収益		
受取配当金	29,156	33,486
為替差益	4,916	3,983
その他	24,882	19,601
営業外収益合計	58,955	57,071
営業外費用		
支払利息	12,914	13,500
手形売却損	1,085	846
その他	7,637	6,581
営業外費用合計	21,637	20,928
経常利益	274,890	268,620
特別利益		
投資有価証券売却益	109	-
特別利益合計	109	-
特別損失		
投資有価証券評価損	5,632	-
特別損失合計	5,632	-
税金等調整前四半期純利益	269,368	268,620
法人税、住民税及び事業税	149,725	103,078
法人税等調整額	39,437	11,960
法人税等合計	110,288	91,118
少数株主損益調整前四半期純利益	159,079	177,501
四半期純利益	159,079	177,501

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	159,079	177,501
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	12,959	15,769
為替換算調整勘定	22,372	9,342
その他の包括利益合計	35,331	6,427
四半期包括利益	194,411	171,074
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	194,411	171,074
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)	
受取手形割引高	253,634千円	238,266	千円

2. 期末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
受取手形		94,127千円
支払手形		326,065千円
設備支払手形 (流動負債「その他」)		19,623千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
減価償却費	311,342千円	313,530千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月24日 定時株主総会	普通株式	31,758	2	平成25年2月28日	平成25年5月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月23日 定時株主総会	普通株式	31,758	2	平成26年2月28日	平成26年5月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)

当社グループは、包装資材事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)

当社グループは、包装資材事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
1株当たり四半期純利益	10円02銭	11円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	159,079	177,501
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	159,079	177,501
普通株式の期中平均株式数(株)	15,879,231	15,878,811

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 1月 8日

丸東産業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 増 田 靖 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 田 明 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸東産業株式会社の平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年9月1日から平成26年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸東産業株式会社及び連結子会社の平成26年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。